

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	(一財) Fukushima市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 令和3年度から令和5年度までの3カ年の中期経営計画(第四期)では、「市町村にとってかけがえのない存在で在り続ける」ことを長期ビジョンとし、「市町村の信頼に応える組織」・「人材の育成と働き方改革」・「安定した経営基盤の確立」を基本方針としている。

令和3年度は初年度に当たり、施策体系の中項目に係る16項目の事業について自主評価(A～Dの4段階評価)を行った。評価結果は、A評価(計画以上に達成した)が2項目、B評価(計画を概ね達成した)が12項目、C評価(計画をやや下回った)が1項目、D評価(計画を下回った)が1項目となり、概ね目標に沿った成果を上げることができたものと考えている。

なお、D評価は、新型コロナ禍のため実施できなかった市町村への情報収集活動である。

- (2) 令和3年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画額を上回ったことから目標を達成したものとする。

しかしながら、収益事業に係る事業収入等は、県からの受託事業は増加したものの、市町村からの受託事業が前年度から大幅な減少となった。

これは、東日本大震災に伴う復興需要がピークを過ぎたこと、令和2年度は、令和元年東日本台風による災害復旧需要という特殊要因があったことが主な要因と考えられる。こうしたことから、事業収入の決算額は、昨年度を下回ったものの、当初予算額は上回っており、目標は達成できたものとする。

安定した経営基盤の確立を図るため、激甚化する風水害と切迫する地震対策事業や予防保全型インフラメンテナンスへの転換を受けた老朽化対策分野の調査・設計・積算等への積極的な支援を重点的に検討してまいりたい。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。引き続き、当機構がこれまで培ってきた技術力と人的資産を最大限に活かして、市町村を支援するための各事業(公共事業サポート事業・受託業務のフォローアップ事業等)を積極的に展開し、将来にわたる地域社会の持続的発展に貢献してまいりたい。

- (2) 建設相談事業の活用はもとより発注者支援事業の受託を通して、積極的な情報収集活動を展開するとともに、トップによる市町村訪問等を実施し、市町村の立場に寄り添いながら多様なニーズを丁寧に把握していく。また、引き続き課題の整理や部門間連携等に配慮しながら事業に取り組んでまいりたい。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 平成20年度に当機構が策定した3カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図るとともに、財務体質の改善に努めたため、平成21年度からは経常損益が黒字を継続していることから、自助努力により経営改善が図られたと考える。
- (2) 令和3年度の公益事業に関しては、視点1でも述べたように、公益目的支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
- (3) 収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県のインフラ整備関連事業を多数受注したが、収益事業の太宗を占める発注者支援事業は令和2年度から2億3千万円の減少となった。委託先の別では、県分が8,500万円の増だったが、市町村分が3億3千万円の減少となった。令和2年度は、視点1にも記載したように、元年の台風災害等による災害復旧事業の増加という特殊要因があったことが要因となっている。
なお、事業別で見ると、除染・除染管理事業、災害復旧・復興事業の受託額は県分、市町村分ともに減少した。一方で、社会資本の長寿命化への本格的な取組に伴い、橋梁点検業務・補修等の長寿命化対策関連の受託が増加している。
- (4) 経常費用については、人件費の減、市町村からの委託事業費の減に伴う調査委託費の減等があり、前年比1億3,800万円減の14億7千万円となり、当期の経常損益では前年比1億1千万の減の1億9千万円となったが、税引き後の当期損益は6,200万円の黒字を計上することができた。

2 サービス向上策の評価

前年度に引き続き、東日本大震災や豪雨等による被災市町村の災害復旧に関する様々な相談、助言を行うとともに、市町村の復興事業への対応や事務負担軽減等の観点から技術職員派遣や役場駐在など特別な体制を敷いて、市町村に対する総合的な支援を行った。

また、行政手続や関係自治体・業者間との調整等において、民間企業では対応が難しい分野へのきめ細かい支援を行えるという強みを発揮するとともに、顧客サービスの質の向上を目指し、顧客満足度調査を実施し、受託事業の発注先から成果品の出来栄、協議・指示の対応、技術的なアドバイス等の項目について評価をしてもらっており、問題点があれば改善策を検討し、是正に努めている。3年度の評価の平均値は、土木技術部、建築設備部ともに5段階評価で4以上となっており、顧客満足度は高いものとなっている。

さらには、市町村の信頼にこたえるためには職員の資質・能力の向上が重要であり、業務に関連する資格取得を積極的に支援するとともに、インフラメンテナンス技術者（公共土木施設の点検計画立案、健全度診断及び点検作業ができる技術者）の育成に力を入れている。合わせて、技術の継承が大きな課題となっている中で、ベテランと若手を組み合わせた業務執行体制の実施や職場内OJT研修を実施するなど人材育成にも努めている。

なお、社会貢献の一環として、社会福祉団体への協賛を行ったほか、障がい者の継続雇用を行い社会参加の支援を行っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

令和3年6月に策定した第4期「中期経営計画」で定める「市町村にとってかけがえない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとして、市町村等の公共事業に係る調査、計画、測量、設計・積算の業務を受託するとともに、建設相談事業や市町村職員研修事業を実施するなど、市町村等における良質な社会資本整備と地域社会に発展する業務を行っている。

前年度と比較すると、災害復旧・復興事業や除染・除染管理事業が減少したことで全体的に受託事業の件数・金額が減少したものの、土木事業、老朽化対策事業、上水道事業は前年度より増加、もしくは横ばいの受託件数・金額となっており、時勢を捉えた経営マネジメントを発揮しているといえる。

なお、市町村支援において、近年、地球温暖化等の影響により自然災害が激甚化・頻発化してきていることから、各自治体の公共土木施設への被害が発生した際は、被害直後から現地調査や災害査定に向けた準備等への支援を積極的に進めている。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字を保っており、健全な経営状況である。

災害復旧・復興事業は、災害発生の状況に左右され安定的な収入源と捉えるべきではなく、市町村等との連携、信頼関係の強化に加え、社会資本の長寿命化対策や技術職員の育成支援、発注者支援など、市町村等のニーズに対応し、支援機構の強みを生かし長期的に安定した事業展開を図っていく必要がある。

これらを十分認識し、適切な会計処理と経費削減に努めながら、民間事業者からの建設材料試験収入の確保を図っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
なし。
個別課題：
<p>11年目を迎える東日本大震災の復旧復興事業については、令和3年度より「第二期復興・創生期間」がはじまり、さらには頻発する自然災害からの防災・減災、国土強靱化の取組みの加速化・深化を図るため、令和3年度からの5か年に重点的・集中的に対策が講じられることとなっているものの、県・市町村ともに公共事業の予算額は減少していくことが予想されることである。</p> <p>一方で、気候温暖化の影響等より激甚化する風水害は頻繁に発生しており、また、東日本大震災後もたびたび大きな地震が発生し、公共土木施設に多大な被害が発生している状況にある。ひとたび、災害が発生すれば、特に市町村技術職員の不足が深刻化する中であって、被災調査や災害査定をはじめ、市町村から当機構に災害復旧に向けて様々な支援が求められることになる。</p> <p>こうした市町村の期待に応えていくためには、安定した経営基盤の確立が重要となっており、発注者支援事業の受託量の確保に繋がる方策の検討が最大の課題である。</p>

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
現段階で原子力発電所事故に伴う損失等は発生していない。
個別課題：
<p>震災復興需要の減少による収益の減が想定されることから、中期経営計画に基づき自主的な運営が図れるよう、引き続き、必要な助言をしていく。</p>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般社団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	https://www.fm-so.org					
県所管部・課	土木部			土木企画課		
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
	856,932	878,630	878,630	878,630	878,630	878,630
県出資額 (構成比)	172,000 20.1%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施工業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 33件 オ 公共土木施設等災害調査業務応援事業 10件 イ 公共事業サポート事業 7件 カ 地域振興支援事業 5件 ウ 発注者事務支援事業 166件 エ 受託業務フォローアップ事業 14件 合計 235件						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	12,507	62,201	70,282	62,653	56,046	500.9%	448.1%	
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は4.3人、建築技師数の平均は1.2人 ※)、事務系の職員が建設事業を担当することも多い。このため、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。このため、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。 ※福島市、郡山市、会津若松市、いわき市を除く55市町村の平均						
	事業実績	短期研修事業:12コース延べ13回開催。受講者数377名。(うち特別研修4コース受講者139名) 長期研修事業:南会津町から1名(R2.10~R4.3)、猪苗代町から1名(R3.4~)、下郷町から1名(R3.10~)、伊達市、川内村から各1名(R4.4~)の実務研修生を受入。						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	12,507	37,868	29,914	27,542	27,000	220.2%	215.9%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	5,359件 101,619千円						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	62,389	105,498	97,928	90,505	101,619	145.1%	162.9%	

3 付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を委託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	339件 999,495件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 438,638	H30決算 1,027,052	R1決算 906,151	R2決算 1,149,718	R3決算 999,495	R2/H22 262.1%	R3/H22 227.9%
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修業務を受託						
	目標	県の職員の育成を側面から支援						
	事業実績	県からの受託額 14,540千円 「用地初任者」「入札制度」「初任技術者」等、29コースを開講した。受講者数は560名。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 8,857	H30決算 21,793	R1決算 17,100	R2決算 15,539	R3決算 14,540	R2/H22 175.4%	R3/H22 164.2%
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,941,295	3,178,464	3,175,460	3,359,765	3,195,262	173%	165%
	当期収入合計	1,578,332	1,815,493	1,727,046	1,911,351	1,662,153	121%	105%
	うち基本財産運用収入	1,721	18	18	21	4	1%	0%
	うち事業収入	570,122	1,178,628	1,037,493	1,438,743	1,106,389	252%	194%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	302,966	636,847	688,338	471,797	554,747	156%	183%
	うち借入金	0	0	0	0		-	-
	うち特定預金取崩	279,690	0	0	0		-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	362,963	1,362,971	1,448,414	1,448,414	1,533,109	399%	422%
	② 支出	1,239,291	1,566,726	1,451,768	1,611,609	1,482,432	130%	120%
	うち人件費総額	335,688	796,845	785,735	758,119	704,125	226%	210%
うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	73,980	81,183	70,879	83,731	289%	341%	
うち事業費(除人件費)	267,801	695,901	570,551	782,611	685,504	292%	256%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	22,534	250,479	289,327	299,672	188,272	1330%	836%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	385,497	1,448,414	1,428,182	1,533,109	1,289,350	398%	334%	
財 産 の 状 況	① 資産	3,223,572	4,347,720	4,564,236	4,490,311	4,589,347	139%	142%
	流動資産	458,090	1,773,604	1,829,606	1,740,957	1,513,765	380%	330%
	固定資産	2,765,482	2,574,116	2,734,630	2,749,354	3,075,582	99%	111%
	② 負債	418,001	660,866	745,442	491,850	528,959	118%	127%
	流動負債	111,012	427,118	503,020	300,913	327,771	271%	295%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	233,748	242,422	190,937	201,188	62%	66%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
③ 正味財産	2,805,571	3,686,854	3,818,794	3,998,460	4,060,388	143%	145%	
うち当期増減額	230,557	126,463	131,940	311,638	61,928	135%	27%	

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率	55.6%	15.4%	16.4%	13.0%	14.8%	23%	27%
支出額計	1,144,849	1,373,434	1,237,828	1,418,519	1,273,645	124%	111%
公益事業支出額	636,213	212,052	203,342	184,417	187,967	29%	30%
収益事業支出額	508,636	1,161,382	1,034,486	1,234,102	1,085,678	243%	213%
②直営事業比率	85.7%	69.6%	73.9%	61.9%	66.5%	72%	78%
支出額計	533,596	1,373,435	1,237,791	1,418,519	1,273,645	266%	239%
直営事業支出額	457,357	956,632	914,157	877,851	846,901	192%	185%
再委託事業支出額	76,239	416,803	323,634	540,668	426,744	709%	560%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	17.8%	22.1%	22.8%	16.7%	18.5%	94%	104%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	18.6%	35.0%	39.9%	24.7%	33.4%	133%	180%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	412.6%	415.2%	363.7%	578.6%	461.8%	140%	112%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	18.8%	4.7%	5.6%	12.0%	5.6%	64%	30%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	53.5%	50.8%	54.1%	47.0%	47.5%	88%	89%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,103	7,310	7,209	7,020	6,836	115%	112%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	12,130	10,813	9,518	17,690	10,742	146%	89%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)	110.8%	125.1%	114.1%	160.7%	126.9%	145%	115%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費/事業収入)	58.9%	67.6%	75.7%	39.7%	63.6%	67%	108%

5 付表4-2: 経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	1	3	3	3	3	300%	300%	
	プロパー		1	1	1	1	-	-	
	民間		1	1	1	1	-	-	
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	14	9	10	9	9	8	64%	57%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	11	6	7	6	6	6	55%	55%
合計	15	12	13	12	12	11	80%	73%	
職員	常勤職員	46	92	93	94	88	93	191%	202%
	プロパー	42	78	78	68	61	62	145%	148%
	民間							-	-
	県OB	4	13	13	13	11	13	275%	325%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	2	13	16	18	-	-
	非常勤職員	1	17	16	14	15	14	1500%	1400%
	嘱託員	1	7	6	1	2	2	200%	200%
	臨時職員							-	-
	人材派遣		10	10	13	13	12	-	-
	その他							-	-
合計	47	109	109	108	103	107	219%	228%	

2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				2	5	2	
	民間							
	県OB						3	1
	県現職派遣							
	その他							
	合計	0	0	0	0	2	5	5
一般職員	プロパー	9	4	2	4	15	5	7
	民間							
	県OB							8
	県現職派遣							
	その他	3	3	2		1	1	2
	合計	12	7	4	4	16	6	9
総計	12	7	4	4	18	11	14	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22	
財政的関与	①補助金等	293,224	636,847	688,338	471,797	554,747	578,100	189%	197%	
	補助金							-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	293,224	636,847	688,338	471,797	554,747	578,100	189%	197%	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
部局長		1	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	1							-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術向上のため、各種研修を実施する。	15,395
	発注者支援事業	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託実施する。	539,352
	建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行う。	0
委託料額合計	554,747	
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.4.1 R4年度定時評議員会の日
副理事長	2	高松 義行	非常勤	本宮市長	R2.8.27 R4年度定時評議員会の日
		大島 幸一	常勤	元福島県危機管理部長	R4.4.1 R4年度定時評議員会の日
専務理事	1	伊藤 政宏	常勤	元当機構業務部長	H28.8.25 R4年度定時評議員会の日
常務理事	1	平子 弘之	常勤	元東邦銀行人事部上席審査役	H29.8.29 R4年度定時評議員会の日
理事	3から7	曳地 利光	非常勤	福島県土木部長	R4.6.15 R4年度定時評議員会の日
		鈴木 和夫	非常勤	白河市長	H26.5.16 R4年度定時評議員会の日
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H25.8.22 R4年度定時評議員会の日
		渡部 勇夫	非常勤	只見町長	R4.6.15 R4年度定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H27.8.18 R5年度定時評議員会の日
		菅野 寛	非常勤	中小企業診断士	H27.8.18 R5年度定時評議員会の日